

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 西野 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 西野 誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	13,526	13,808	68,029
経常損益(は損失) (百万円)	138	320	1,748
四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	252	277	1,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	149	128	1,891
純資産額 (百万円)	20,838	22,349	22,652
総資産額 (百万円)	49,897	53,033	56,121
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	4.60	5.05	18.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	40.6	38.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第89期第1四半期連結累計期間および第90期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期の売上高は138億8百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は3億92百万円（前年同期の営業損失は2億73百万円）、経常損失は3億20百万円（前年同期の経常損失は1億38百万円）、第1四半期純損失は2億77百万円（前年同期の純損失は2億52百万円）となりました。

売上高が増加した要因は、空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業およびエネルギー関連事業での増加が、その他のセグメントでの減少をカバーしたためであります。なお、各セグメントにおける売上高の増減金額は以下のとおりであります。

・空調設備工事関連事業	+ 6億6百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+ 2億86百万円
・エネルギー関連事業	+ 36百万円
・化学品関連事業	2億94百万円
・情報システム関連事業	1億26百万円
・住宅設備機器関連事業	94百万円

営業損益の赤字幅が拡大した要因は、化学品関連事業およびエネルギー関連事業での減少を、その他のセグメントでの増加でカバーできなかったためであります。なお、各セグメントにおける営業損益の増減金額は以下のとおりであります。

・化学品関連事業	2億45百万円
・エネルギー関連事業	23百万円
・空調設備工事関連事業	+ 1億18百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+ 26百万円
・情報システム関連事業	+ 17百万円
・住宅設備機器関連事業	+ 15百万円

経常損益および第1四半期純損益は、営業損失の増加に加え、持分法による投資損益の悪化により赤字幅が拡大しました。

#### <セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

#### 〔化学品関連事業〕

国内化成品は、塩酸・苛性ソーダを始めとした基礎化学品について、新規顧客・新規エリア開拓が着実に進展したものの、北陸地区での大口顧客への納入減を主要因に売上高は減少しました。

受託製造は、触媒・農薬中間体については増加しましたが、機能性素材について一部納入先の在庫調整により売上計上が第2四半期以降になったことから売上高は減少しました。

医薬品向け原薬製造は、一部製品で、大口需要家の在庫調整により第2四半期および下半期へ納入遅延となったものの、既存の製品・輸入品について順調に拡販できたため売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、北部新規顧客向け販売は増加したものの、一部既存顧客での稼働率低下の影響により売上高は減少しました。

全体の売上高は前年同期比4.1%減の69億27百万円となり、営業損益は、売上減に伴う売上総利益の減少ならびに医薬品向け原薬製造における新工場の減価償却費等の先行投資により21百万円の営業損失となりました（前年同期は2億24百万円の営業利益）。

#### 〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、リニューアル工事案件は順調に増加させることができましたが、一部案件の受注が延伸したことから、前年同期比5.2%減の19億22百万円となりました。

売上高は、前年度に受注した工事案件について、計画通り施工を進めることができたことから前年同期比46.8%増の19億円、営業利益は14百万円となりました（前年同期は1億4百万円の営業損失）。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、電子デバイス部品の受注が伸長したことから前年同期比7.1%増の21億80百万円となりました。売上高は、電子デバイス部品の納入時期が第2四半期以降となったことから前年同期比9.3%減の12億34百万円となったものの、営業損益は、主力のシステムインテグレーション案件についてハードウェア販売およびシステム開発が順調に進展したことから、50百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は68百万円）。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は同業他社との競争激化により販売数量が減少し、民生用LPGガスは集合住宅向け販売の減少を卸売業向け販売でカバーし、ほぼ前年同期並みの販売数量を確保しました。

売上高は、産業用燃料および民生用LPGガスともに、販売単価が前年同期に比べ強含みに推移したことから、販売数量減をカバーし前年同期比2.2%増の16億78百万円となったものの、営業利益は、民生用LPGガスにおける新規顧客獲得のための投資に伴う経費増により前年同期比25.1%減の69百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、主力の車載用について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大し売上高が増加しました。

金型も、主力の車載用について受注の前倒しを図ることができ、製造・引き渡しが順調に行えたことから売上高は増加しました。

全体の売上高は前年同期比36.0%増の10億82百万円、営業利益は前年同期比66.9%増の66百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏においては、老健施設・病院等の非住宅物件が堅調であったものの、人件費や部材費の高騰により大型集合住宅物件が減少し、また、北陸においては、消費税増税の影響により小型物件向けの機器販売が低調であったことから、前年同期比12.5%減の22億57百万円となりました。売上高は、首都圏において、複数の納入物件の完工・引き渡しが第2四半期以降へ延伸したことから、前年同期比6.9%減の12億74百万円となったものの、営業損益は、利益率の改善および経費圧縮に努めた結果、1億56百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は1億72百万円）。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業集団（当社および連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,630,000	54,630	-
単元未満株式	普通株式 355,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,630	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	189,000	-	189,000	0.34
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	191,000	-	191,000	0.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,285	3,665
受取手形及び売掛金	17,928	14,994
完成工事未収入金	3,429	1,969
商品及び製品	1,489	1,470
仕掛品	1,501	2,694
未成工事支出金	8	35
原材料及び貯蔵品	491	570
その他	1,671	1,861
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	30,800	27,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,491	6,814
土地	3,801	3,737
その他(純額)	4,365	3,163
有形固定資産合計	13,657	13,716
無形固定資産		
ソフトウェア	502	605
その他	184	172
無形固定資産合計	687	777
投資その他の資産		
投資有価証券	9,024	9,333
その他	1,954	1,945
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	10,975	11,278
固定資産合計	25,320	25,772
資産合計	56,121	53,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	10,127
工事未払金	1,231	970
短期借入金	13,084	11,317
未払法人税等	461	78
役員賞与引当金	30	13
受注損失引当金	94	89
完成工事補償引当金	24	22
その他	2,861	3,437
流動負債合計	29,058	26,057
固定負債		
長期借入金	1,103	1,024
役員退職慰労引当金	461	473
退職給付に係る負債	105	113
資産除去債務	121	145
その他	2,618	2,867
固定負債合計	4,410	4,625
負債合計	33,468	30,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	13,340	12,888
自己株式	41	42
株主資本合計	19,702	19,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,786
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	437	469
退職給付に係る調整累計額	60	56
その他の包括利益累計額合計	2,064	2,260
少数株主持分	885	839
純資産合計	22,652	22,349
負債純資産合計	56,121	53,033

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,526	13,808
売上原価	11,446	11,610
売上総利益	2,080	2,197
販売費及び一般管理費	2,353	2,590
営業損失( )	273	392
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	61	63
持分法による投資利益	23	-
賃貸料	15	41
その他	65	49
営業外収益合計	167	156
営業外費用		
支払利息	18	21
持分法による投資損失	-	13
賃貸設備費	5	28
その他	9	20
営業外費用合計	33	84
経常損失( )	138	320
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失( )	139	304
法人税等	112	19
少数株主損益調整前四半期純損失( )	252	324
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	46
四半期純損失( )	252	277

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	252	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	196
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	38	32
持分法適用会社に対する持分相当額	1	32
その他の包括利益合計	102	195
四半期包括利益	149	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	82
少数株主に係る四半期包括利益	0	46

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より一部の持分法適用会社に適用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資有価証券及び利益剰余金が8百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	30百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	262百万円	335百万円
のれんの償却額	1	-
負ののれんの償却額	4	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	165	3	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	164	3	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,221	1,285	1,307	1,572	796	1,315	13,498	27	13,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	53	69	-	53	186	171	358
計	7,222	1,294	1,360	1,641	796	1,369	13,684	199	13,884
セグメント利益又は損 失( )	224	104	68	92	39	172	11	43	54

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	388
四半期連結損益計算書の営業損失( )	273

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,927	1,875	1,159	1,565	1,082	1,167	13,779	29	13,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	74	112	-	107	319	160	479
計	6,927	1,900	1,234	1,678	1,082	1,274	14,098	189	14,287
セグメント利益又は損 失( )	21	14	50	69	66	156	78	39	39

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	78
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	375
四半期連結損益計算書の営業損失( )	392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円60銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	252	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	252	277
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,993	54,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 164百万円  
 1株当たりの金額 3円  
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月4日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

三谷産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。